

報道資料

令和3年 9月 6日
市町村振興課 奈良モデル推進係
染川、足立
内線 2294, 2269
電話 0742-27-9984

経済同友会「持続可能な地域経営のあり方委員会」委員長と 奈良県知事とのオンライン意見交換会に係る知事発言要旨について

9月2日（木）に標記意見交換会が開催されました。概要、荒井奈良県知事の発言要旨は、下記のとおりです。

○概要

- ・7月30日に公益社団法人経済同友会の「持続可能な地域経営のあり方委員会」が発表した提言「広域連携を活かした地域経営の拡大に向けて」について、市川・安田両委員長と知事が意見交換を行いました。

※経済同友会の提言は、経済同友会ホームページをご参照ください。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/210730a.html>

○荒井知事の発言要旨

（新型コロナウイルス感染症対策への対応における国・都道府県・市町村の役割分担の現状）

- ・日本は有事と平時の国家機能・国家組織の差があまりないように思う。危機管理の際は総じて中央集権で国の役割が大きくなるように思うが、コロナ対応ではそのような役割意識があまり明確にならず、国民意識もあまり変わらなかったように思う。
- ・感染者数を抑制するという戦略と重症者・死者を出さない戦略とでは、重点が異なる。奈良県では大阪由来の感染が多いということもあり、県内の感染症対策だけでは限界があるので、重症者・死者を少なくするために医療に投資することを最重要視している。
- ・ワクチン接種の展開は、国、地方の一致した戦略である。国がワクチン供給のロジを担い、地方がワクチン接種を行うという役割分担で進んでいる。

(広域連携や垂直補完を進める上での意見・考え方)

- ・市町村との合意形成では、自分の立場への固執や自己の利害を公の利害の討論に仕向けるのが民主主義の流儀で一番大事なことだと考えている。オープン性、論理性、明確な大義名分を基本原則に議論を続け、辛抱強くその合意形成を図る民主主義の流儀に固執していきたい。
- ・日本においては、国は地方のいろいろなことを支えるという補完性の原則に立ってよいと思う。ただし、市町村にフルセット行政をさせるということではなく、国や県が市町村の進んでいるところ・劣っているところを検証し「見える化」することこそが重要。奈良県では市町村のパフォーマンスを、できるだけ統計データで「見える化」している。市町村の比較資料を通じ、首長に改善を促すのは、県の大事な役割だと考えている。
- ・人材育成のためには教育の充実が最も重要。日本の教育はこれまで同調性が重視されてきたが、グローバル化時代においては、個性、自尊心、利他心、貢献心をもった人材を養成することが、地方や地域経済をグレードアップさせるためには必要。
- ・本県では、新たな森林環境管理制度を構築し、県がフォレスターを養成し、市町村の業務を受託することとしている。また、人口過疎地である県南部においては、保健師や介護士等の資格制度を奈良県版「ロヒホイタヤ」として統合し、福祉の広域化を図れないか研究している。
- ・土地利用においては、上からのマスタープランではなく、地域で土地利用のあり方を決め、やる気のある市町村と県と一緒に取組を進めようとしている。こうした地方独自の取組を各省庁も応援してくれるようになっており、引き続き良い実例とアイデアを熱心に伝え、議論を続けていきたい。
- ・住民が正確な情報を持たれると、正確な判断をされると思うので、その地域のエビデンスに基づく正確なデータをいかに届けるかが大きなポイントだと思う。奈良県では、地方紙のシェアが低いですが、地方紙の役割は重要。地域の情報が住民に正しく伝わるのが、わが国の安全・安心やイノベーションにも繋がる。
- ・人口減少を災いだと考える風潮があるが、人口が少なくても尊敬される強い国になるというような思考も重要。「未来は予測するものでなく、創るものだ。」という考えをもとに、国家像ができれば良いと思っている。